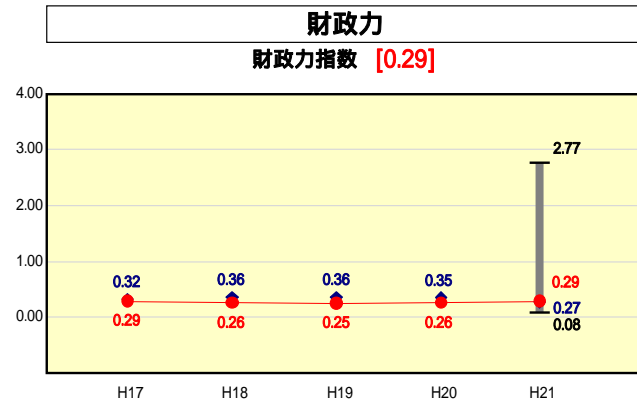
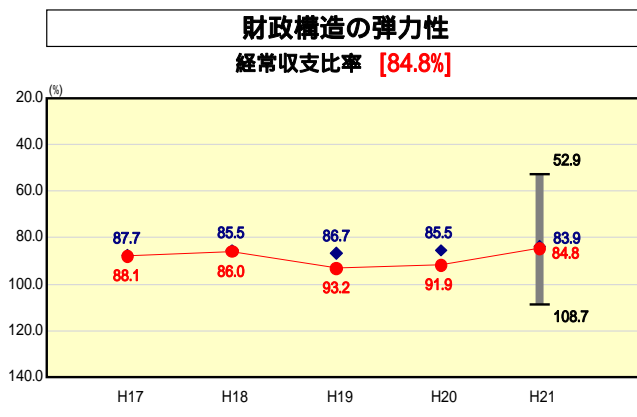


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

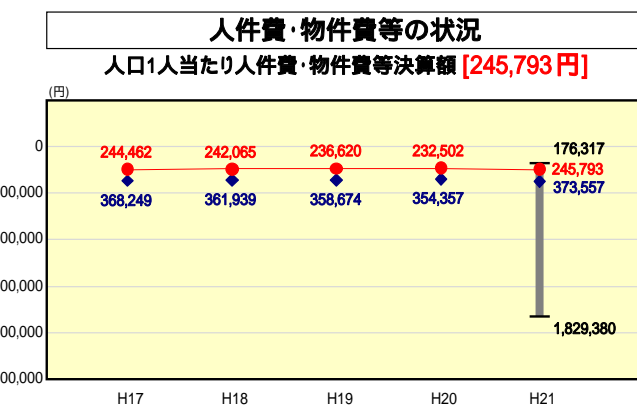


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/60
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50



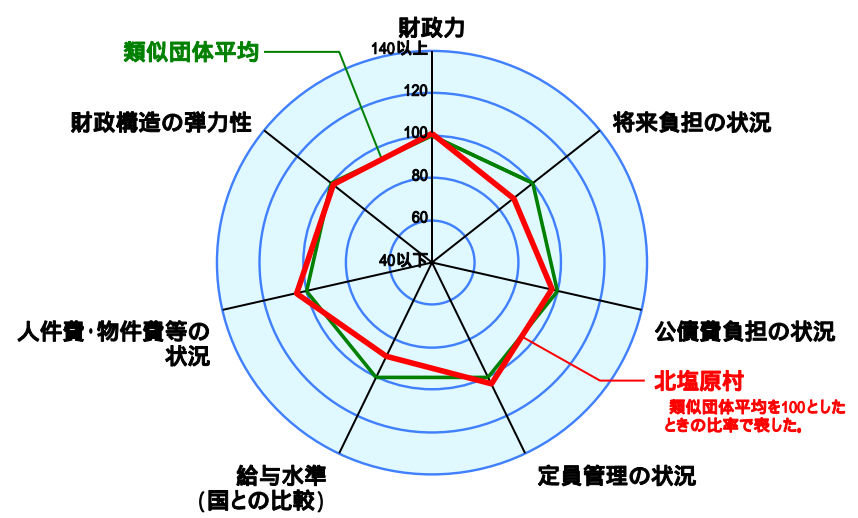
類似団体内順位 26/60
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7



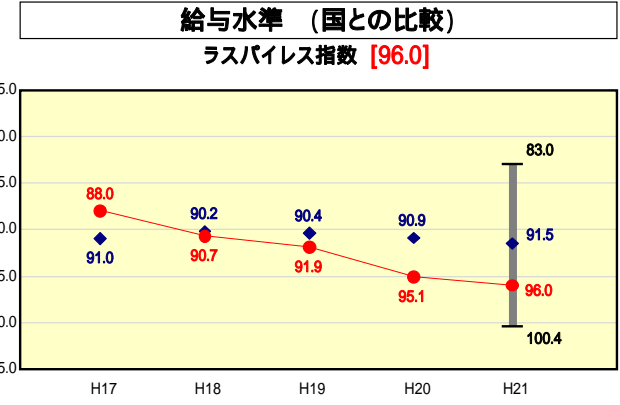
類似団体内順位 12/60
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,767

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

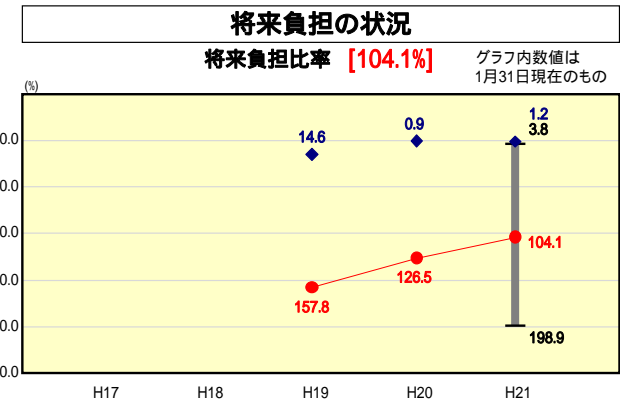
人口	3,308	人(H22.3.31現在)
面積	233.94	k㎡
標準財政規模	2,055,351	千円
歳入総額	3,099,787	千円
歳出総額	2,887,017	千円
実質収支	178,632	千円



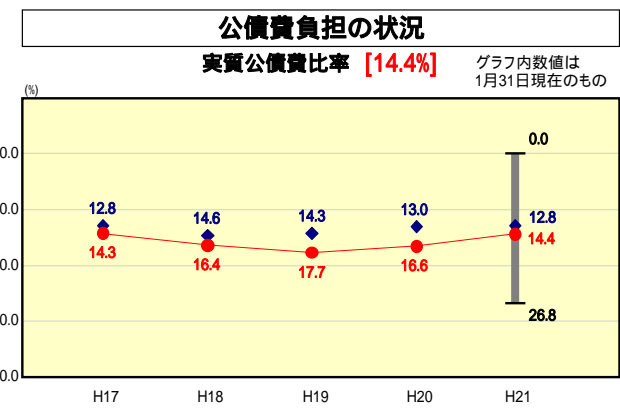
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



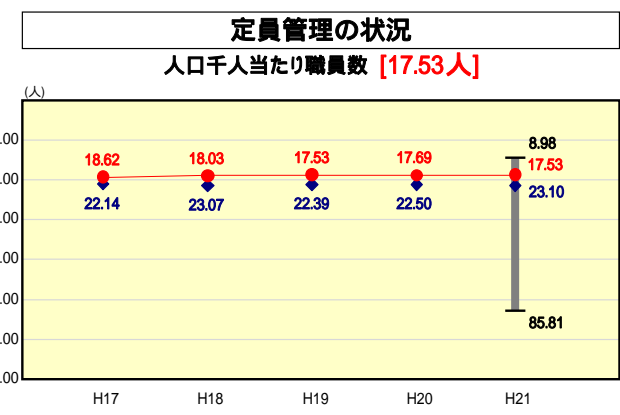
類似団体内順位 49/60
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 50/60
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1



類似団体内順位 33/60
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 13/60
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

分析欄

財政力指数:
県内有数の観光地「裏磐梯」を抱えるため、類似団体より上回る税収があり、3ヶ年平均の同指数は、平成20年度0.26、平成21年度0.29となった。しかし、単年度でみた場合、同指数は低下しており、過疎地域振興の観点から特例で認められている一定規模以上のホテル整備に対する課税免除の影響や固定資産税の減少が大きい。このため、村税担当課職員以外に、国民健康保険税や上下水道使用料の担当課職員による訪問を行うなど、歳入財源の確保に努めていく。

経常収支比率:
平成12年度から行財政改革に取り組み、人件費や公債費(繰上償還の実施)の削減を行ってきた。平成20年度の経常収支比率は91.9%、平成21年度は84.8%となったが、引き続き人件費や公債費等の義務的経費の削減を行うとともに、村税、上下水道料金等の徴収対策強化を図り、下水道事業等の特別会計への繰出金の抑制を図る。なお、同比率は、類似団体と比較すると、0.9ポイント上回っているが、これは、補助費等(特に生活路線バス維持対策に係る補助)や下水道事業等の特別会計への繰出金の割合が多いことによるものである。平成22年度以降も、同比率の改善に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
効率的な行財政運営を行ってきた結果、類似団体と比較して、2/3程度の数値となっている。今後も、効率的な行財政運営に努めていく。

ラスバイレス指数:
類似団体平均を4.5ポイント上回っている。これは、人事異動による職種区分の異動及び経験年数・階層区分の変動等により、増加したものである。今後も、職員の職務・職責に応じた給与構造への転換を図りながら、指数の適正化に努める。

人口千人当たり職員数:
村の面積が233.94k㎡と広大で、集落が点在している。このため、出張所や学校等の教育施設を多く配置しなければならないが、平成12年度から職員削減に取り組み、機構改革による課の統合(平成13年度)、支所の廃止(平成16年度)等のほか、幼稚園・小学校の統合(平成19年4月)や職員定数の削減(平成20年4月)に取り組んできた。今後は、退職者の補充に対する新規採用職員を必要最小限にするなど、職員定数の適正化を図る。

実質公債費比率:
前年度と比較して、2.2ポイントの減少となっており、同数値の算定が始まった平成17年度以降上昇傾向にあった数値は、平成20年度以降減少している。平成9年度以降、元利償還金の繰上償還を実施し、後年度以降の元利償還金の負担軽減を図った結果、同比率の減少につながったものである。生活基盤整備に係る施設整備が概ね完了していることから、新規地方債の発行抑制が図られ、同比率は減少していく見込みである。

将来負担比率:
前年度と比較して、22.4ポイントの減少となっている。主な要因は、地方債残高及び発行額の減少などによるものである。今後は、国庫・県補助事業や地方交付税措置の高い地方債を有効に活用し、また、村税、国民健康保険税、上下水道使用料等のさらなる徴収率向上に取り組み、将来負担比率の減少に努めていく。